

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社博展  
 コード番号 2173 URL <http://www.hakuten.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 今森 教仁

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

TEL 03-6278-0010

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,946	16.1	68	—	60	—	49	—
22年3月期第3四半期	2,537	△11.4	△98	—	△104	—	△155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2,933.95	2,874.10
22年3月期第3四半期	△9,259.53	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,631	612	37.5	36,441.97
22年3月期	1,766	562	31.8	33,523.13

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 612百万円 22年3月期 562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	12.8	30	—	20	—	15	—	894.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 16,798株 22年3月期 16,774株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 16,790株 22年3月期3Q 16,771株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の実績は、今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想のご利用にあたっては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 (3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の成長や政府の景気刺激策等により、企業業績は全般的に堅調に推移したものの、欧米経済の景気減速を背景とした円高の進行や雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社コミュニケーションデザイン事業の事業領域であります、展示会市場、イベント市場及び広告市場におきましては、一部に回復の兆しは見られるものの、販促関連投資、広告宣伝投資共に企業は依然として慎重な姿勢をとっており、厳しい経営環境は続いております。

当社は、展示会・イベントをはじめとして、ショールーム・ショップ、情報伝達ツールなど、企業とユーザーとのあらゆる顧客接点をデザインし、ブランド構築、知名度の向上、新規顧客獲得の機会増加、既存顧客の囲い込みの促進など、顧客のビジネスパフォーマンスを高めるサポートを展開してまいりました。

なかでも、展示会・イベントは、「その場でユーザーと直接コミュニケーションできるリアルな販促手段」であり、顧客の出展効果を最大化するために、企画、空間デザイン、運営・演出、制作・施工、グラフィックや映像・Web等のコンテンツ制作、集客・顧客深耕などをトータルでサポートしております。

また、平成22年10月1日付で、収益性の回復と、市場や顧客ニーズの変化への迅速な対応を目的とし、従来の職種別組織を廃止し、営業体制を4ビジネスユニット、3推進室のユニット制へ再編を行い、原価・コストを部門単位で最適化し営業利益を創出できる体制運営、市場や顧客に対する一貫通貫での対応、新規領域事業の更なる推進を実現できるよう努めてまいりました。さらに、新たなサービスとして、実在する空間をWebで体感できるインタラクティブツールである空間バーチャル化システム「Panora Walk(パノラウォーク)」の商品化を行い、関東の3大展示場である東京ビッグサイト、幕張メッセ、パシフィコ横浜の全てで採用されているほか、ショップやショールームにおいても活用されております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は29億46百万円(前年同四半期比16.1%増)、営業利益は68百万円(前年同四半期は営業損失98百万円)、経常利益は60百万円(前年同四半期は経常損失1億4百万円)、四半期純利益は49百万円(前年同四半期は四半期純損失1億55百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### 財政状態

当第3四半期会計期間末における財政状態は、資産合計16億31百万円(前事業年度末比7.6%減)、負債合計10億19百万円(前事業年度末比15.4%減)、純資産合計6億12百万円(前事業年度末比8.9%増)となりました。

#### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は12億95百万円(前事業年度末比75百万円減少)となりました。これは、売掛金(前事業年度末比91百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

**（固定資産）**

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は3億36百万円（前事業年度末比59百万円減少）となりました。これは、減価償却費が新規取得価額を上回ったこと等により工具、器具及び備品（前事業年度末比14百万円減少）が減少したこと及び売却等に伴い投資不動産（前事業年度末比19百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

**（流動負債）**

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は5億82百万円（前事業年度末比1億57百万円減少）となりました。これは、買掛金（前事業年度末比1億41百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

**（固定負債）**

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は4億37百万円（前事業年度末比26百万円減少）となりました。これは、返済が新規借入を上回ったこと等により長期借入金（前事業年度末比24百万円減少）が減少したことが主な要因となっております。

**（純資産）**

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は6億12百万円（前事業年度末比49百万円増加）となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金（前事業年度末比49百万円増加）が増加したことが主な要因となっております。

**キャッシュ・フローの状況**

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ2百万円増加し、当第3四半期会計期間末には、4億79百万円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

営業活動の結果得られた資金は63百万円（前年同四半期は2億9百万円の使用）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益50百万円や減価償却費36百万円、売上債権の減少額58百万円等が、仕入債務の減少額1億41百万円を上回ったこと等によるものです。

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期は59百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円や無形固定資産の取得による支出4百万円が、投資不動産の売却による収入14百万円を上回ったこと等によるものです。

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

財務活動の結果使用した資金は60百万円（前年同四半期は9百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出2億58百万円が、長期借入れによる収入2億円を上回ったこと等によるものです。

**(3) 業績予想に関する定性的情報**

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月10日の決算発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は1,082千円、税引前四半期純利益は6,170千円減少しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	479,726	476,968
受取手形	99,808	66,343
売掛金	632,251	723,832
仕掛品	35,562	45,847
原材料及び貯蔵品	886	933
その他	48,980	57,832
貸倒引当金	△1,895	△1,045
流動資産合計	1,295,321	1,370,711
固定資産		
有形固定資産	201,217	223,990
無形固定資産	20,068	23,089
投資その他の資産		
敷金	107,257	115,031
その他	10,615	134,990
貸倒引当金	△2,871	△101,146
投資その他の資産合計	115,002	148,875
固定資産合計	336,288	395,955
資産合計	1,631,610	1,766,667
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	140,837	282,714
1年内返済予定の長期借入金	281,029	314,957
未払法人税等	2,257	3,483
賞与引当金	48,522	66,442
その他	109,582	72,609
流動負債合計	582,228	740,206
固定負債		
長期借入金	433,253	457,887
その他	3,976	6,257
固定負債合計	437,229	464,144
負債合計	1,019,458	1,204,350
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,253	156,073
資本剰余金	136,253	136,073
利益剰余金	320,450	271,189
株主資本合計	612,956	563,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△804	△1,018
評価・換算差額等合計	△804	△1,018
純資産合計	612,152	562,316
負債純資産合計	1,631,610	1,766,667

## (2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,537,161	2,946,859
売上原価	1,678,229	2,002,478
売上総利益	858,932	944,381
販売費及び一般管理費	957,260	876,158
営業利益又は営業損失(△)	△98,327	68,222
営業外収益		
受取利息	41	55
受取配当金	74	149
賃貸収入	990	794
助成金収入	—	580
雑収入	548	753
営業外収益合計	1,654	2,333
営業外費用		
支払利息	7,525	9,203
賃貸原価	426	408
雑損失	38	365
営業外費用合計	7,990	9,977
経常利益又は経常損失(△)	△104,663	60,579
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,721
投資有価証券売却益	148	—
特別利益合計	148	1,721
特別損失		
固定資産売却損	—	5,938
固定資産除却損	2,008	966
投資有価証券評価損	—	255
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,087
特別損失合計	2,008	12,247
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△106,523	50,053
法人税、住民税及び事業税	1,650	792
法人税等調整額	47,120	—
法人税等合計	48,770	792
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△155,294	49,261



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△106,523	50,053
減価償却費	27,512	36,739
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,087
貸倒引当金の増減額（△は減少）	50,751	△1,874
賞与引当金の増減額（△は減少）	△53,136	△17,919
その他の引当金の増減額（△は減少）	59	△442
受取利息及び受取配当金	△116	△205
支払利息	7,525	9,203
固定資産売却損益（△は益）	—	5,938
固定資産除却損	2,008	966
投資有価証券売却損益（△は益）	△148	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	255
売上債権の増減額（△は増加）	△26,404	58,114
たな卸資産の増減額（△は増加）	19,734	10,332
仕入債務の増減額（△は減少）	△47,821	△141,877
未払金の増減額（△は減少）	△7,068	△18,954
未払費用の増減額（△は減少）	1,063	12,670
その他	△15,587	65,057
小計	△148,152	73,145
利息及び配当金の受取額	116	205
利息の支払額	△7,318	△9,092
法人税等の支払額	△54,300	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,655	63,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,870	△10,071
有形固定資産の売却による収入	71	31
無形固定資産の取得による支出	△4,039	△4,694
投資有価証券の取得による支出	△917	△1,009
投資有価証券の売却による収入	264	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,241	△4,657
敷金及び保証金の回収による収入	11,659	5,164
投資不動産の売却による収入	—	14,079
その他	771	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,301	△739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	50,000	—
長期借入れによる収入	270,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△291,333	△258,562
株式の発行による収入	120	360
配当金の支払額	△36,734	△26
その他	△1,962	△2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,910	△60,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△278,867	2,758
現金及び現金同等物の期首残高	657,449	476,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	378,582	479,726

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当社は、企業や団体の広告活動・販促活動に伴う、情報伝達を目的とした各種イベント及びマーケティングツールの企画・制作・運営を主たる業務として行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

## (2) 受注状況

当第3四半期累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コミュニケーションデザイン事業	3,071,053	117.3	872,198	113.9
合計	3,071,053	117.3	872,198	113.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
コミュニケーションデザイン事業(千円)	2,946,859	116.1
合計(千円)	2,946,859	116.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。